

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	福祉総務課長	中野 さつき
健福-05	実施事業	災害救助事業	■ 自治事務 □ 法定受託事務	主管課 福祉総務課 関連課 生活福祉課
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	地震対策・風水害対策の充実

1 事業の目的

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

対象	被害を受けた、または、被害を受けるおそれのある市民	・台風接近などによる風水害に備え、市立小学校16校に避難所を開設した。
意図	対象者に対して、災害援護を行うため。	
効果	対象者の生活が保障される。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ					・各年3月31日 (住民基本台帳)
人口	176,308人	176,436人	人口	176,608人	
世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	83,058世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況					
決算値(千円)	7	10	当初予算(千円)	16	
国県支出金			国県支出金		
地方債			地方債		
その他			その他		
一般財源	7	10	一般財源	16	
人員配置数	0.5	0.5	人員配置数	0.5	
人件費(千円)	3,994	4,127	人件費(千円)	4,046	
総事業費(千円)	4,001	4,137	総事業費(千円)	4,062	
市民1人当りの経費(円)	23	23	市民1人当りの経費(円)	23	
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 ・新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、風水害による避難者に対する避難所を開設するため、予算規模は現状維持とする。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	避難所開設については、効果的かつ効率的な方法を検討していく。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	・災害時要配慮者に対する支援体制の拡充を検討する必要がある。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	災害時要配慮者支援体制の基礎となる福祉避難所運営に関するガイドラインの策定を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	要配慮者支援体制の運営については、令和元年度に策定したガイドラインに沿って進めていく。避難所運営に係る新型コロナウイルス感染症対策の検討が必要である。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	災害時の避難所開設の主管部署(上段)と福祉部局の風水害時の役割(下段)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	逗子市				
	健康福祉部	市民自治部他	市民安全部	学校教育部	防災課等				
他市実績	避難所開設・要配慮者対策等	要配慮者対策等	要配慮者対策等	福祉避難所等	要配慮者対策等				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	・避難所開設を福祉分野の部署が主管として行っているのは本市のみとなっている。 ・災害時の要配慮者対策等の重要性が高まっている中、災害時に福祉分野の部署が担う役割について、他市の状況を参考に検討していく必要がある。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)
		H28(2016)	H29(2017)
		H30(2018)	R01(2019)
	目標値		
	実績値		
	達成率		

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--